

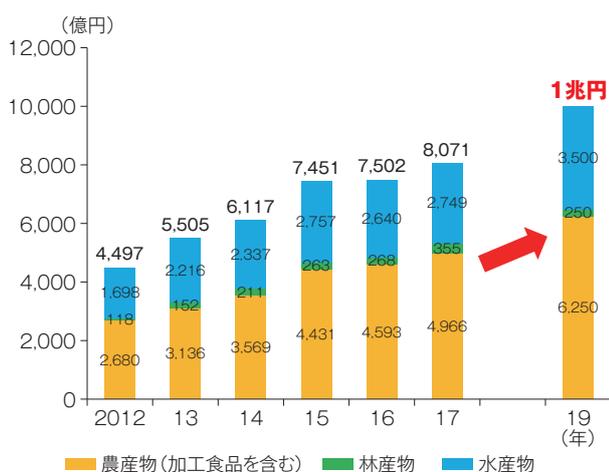
一次産業の成長産業化に向けたブランド戦略

我が国が人口減少・少子高齢化時代を迎え、農林水産物の国内消費拡大が期待できないなか、海外における日本食需要の高まりや、アジア全体の所得水準向上、人口増加等から、新たな市場開拓を目指し、海外への輸出促進に力を入れる動きが拡大しつつある。

2013年6月、第2次安倍政権下で閣議決定されたアベノミクスの第三の矢である成長戦略（日本再興戦略）において、農林水産業を成長産業とすることが盛り込まれ、「攻めの農林水産業」を掲げて「農林水産物・食品輸出額を2020年までに1兆円に拡大する」という数値目標が立てられた。現在、この目標は1年前倒しで2019年の達成を目指しており、国を挙げて積極的な輸出拡大の取り組みが続けられている（図1）。

しかし、輸出額の拡大による期待感の反面、輸出ビジネスで大きく利益を上げている企業の話をあまり聞かない。日本の農林水産物・食品輸出ビジネスは、本当に日本に外貨をもたらす産業として成長しているのだろうかという疑問が生じる。本特集では、九州地域（九州7県・沖縄県・山口県）の農産物輸出の現状を整理し、九州地域におけるポテンシャルについて考察する。

図1 農林水産物・食品の輸出額の推移（全国）



資料) 財務省「貿易統計」、農林水産省「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」より九経調作成

関係省庁や都道府県も参加して「農林水産物等輸出促進全国協議会」を発足させるなど、本格的に農産物輸出への取り組みが加速していった（第1次ブーム）（表1）。その後、2008年のリーマンショックや、2011年の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故など逆風が相次ぎ、農産物輸出は低迷が続いたが、2012年12月に民主党から自民党への政権交代後、再び農林水産物・食品の輸出が世間から注目を集めるようになる（第2次ブーム）。2013年6月、アベノミクス第三の矢である「日本再興戦略」において、農林水産物・食品の輸出額を1兆円とする目標が設定されて以降、「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」や「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づく取り組みが現在も実施されている¹⁾。

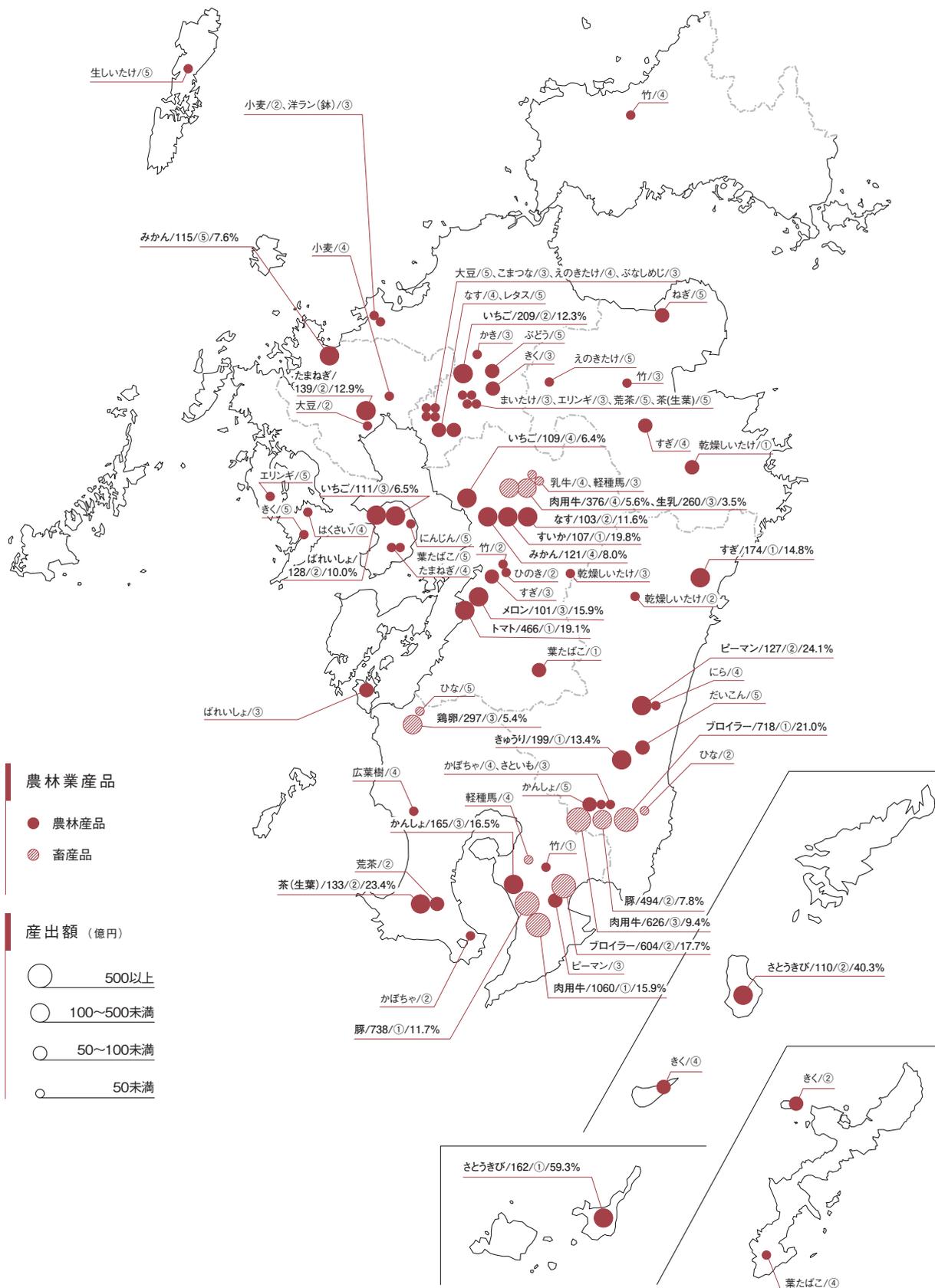
全国で農産物輸出に向けた動きが広がるなか、九州に目を向けると、2007年10月に県域を越えて農林水産物・食品の輸出を一層促進するため「九州農林水産物等輸出促進ネットワーク」を設立、さらに2012年3月には九州の農業関係者と九州内外の経済界との経営連携を図り、輸出等の拡大を図るため、「九州農業成長産業化連携協議会」が設立されるなど、農産物輸出について関係機関の連携が強化されてきた。ま

全国・九州における農産物輸出の取り組み

我が国では1990年代までの長らくの間、安価な外国産の農林水産物から国内生産をいかに守るかに主眼が置かれていた。しかし、2000年以降、徐々に農林水産物の輸出に向けた気運が全国の一部の地域で高まり、小泉政権下においては、2004年4月に農林水産省内に「輸出促進室」を設置、2005年4月に国の

1) 全国については、九州経済調査協会「2014年版九州経済白書 アグリプレナーが拓く農業新時代」第7章を参照

図2 主要農林業産品全国シェアトップ5



注) 1. 県別の2015年産出額で全国トップ5の産品を表示
 2. 主要産地にプロット
 3. 100億円未満については品目と全国順位を表示。100億円以上の産品については、品目と産出額(億円)、全国順位、全国シェアを表示
 4. 全国の生産額が上位50位の品目を表示
 資料) 農林水産省「生産農業所得統計」「生産林業所得統計」より九経調作成

表1 全国・九州地域における農林水産物輸出に関する動き

年月	出来事
2003年5月	鳥取県知事主導で「農林水産ニッポンブランド輸出促進都道府県協議会」が発足
2003年7月	ジェトロが「日本食品海外市場開拓委員会」を設置
2004年4月	農林水産省内に「輸出促進室」(大臣官房国際部貿易関税課輸出促進室)が正式発足
2005年3月	小泉内閣が「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定。2009年までの5年間の輸出倍増(6,000億円)を目標に設定
2005年4月	関係者が一体となった取り組みを推進することを目的に「農林水産物等輸出促進全国協議会」を設立
2006年9月	小泉総理が国の目標として2013年までに輸出額1兆円規模を目指すことを所信表明
2007年5月	農林水産省が「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」を策定
2007年10月	九州地域の輸出業務関連機関の情報交換及び相互連携を図るため「九州農林水産物等輸出促進ネットワーク」を設立
2008年12月	福岡県内のJAグループと福岡県、九州地区の企業等が共同出資して「福岡農産物通商(株)(現在の九州農産物通商(株))」(福岡市)を設立
2012年1月	ジェトロが「農林水産物・食品輸出促進本部」を設置
2012年3月	九州の農業界と九州内外の経済界との連携を図り、輸出等の拡大を図るため「九州農業成長産業化連携協議会」を設立
2013年6月	安倍内閣が「日本再興戦略」を閣議決定。農林水産物・食品輸出額を2020年に1兆円へ拡大することを明記
2013年8月	農林水産省が「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」を策定
2015年8月	九経連主導のもと、輸出拡大・生産農家の所得増大を目的に「九州農水産物直販(株)」(福岡市)を設立
2016年5月	農林水産省・地域の活力創造本部にて「農林水産物の輸出強化戦略」を策定
2016年8月	「未来への投資を実現する経済対策」において、輸出額1兆円目標を2019年に1年前倒しすることを発表
2017年4月	農林水産物・食品のブランディングやプロモーション等の取り組みを強化するため、輸出促進にミッションを特化した輸出サポート機関「日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)」を設置

注) 黄色網掛けは、九州地域に関する動き
資料) 2014年版九州経済白書「アグリプレナーが拓く農業新時代」より九経連作成

た、2008年12月に福岡県内のJAグループと福岡県の主導により福岡農産物通商(株)(福岡市)(現在の九州農産物通商(株))が、2015年8月に(一財)九州経済連合会の主導で九州農水産物直販(株)(福岡市)が設立され、農産物輸出専門の商社が九州にできたことで、農産物輸出の気運がさらに高まりつつある。

「農業王国」九州の農産物の産出額と輸出額

人口や総面積、域内総生産など多くの面で九州地域は我が国の「1割経済」といわれるが、とりわけ農業産出額においては全国の約2割を占めており、九州地域は「農業王国」といわれるほどポテンシャルを有している。九州地域の農業産出額は、2011年以降、一貫して増加傾向にあり、その内訳をみると、野菜と畜産の増加が顕著となっている。これらは、全国の他地域よりも農業産出額全体に占める構成比が特に高く、九州の農業の大きな特徴である。

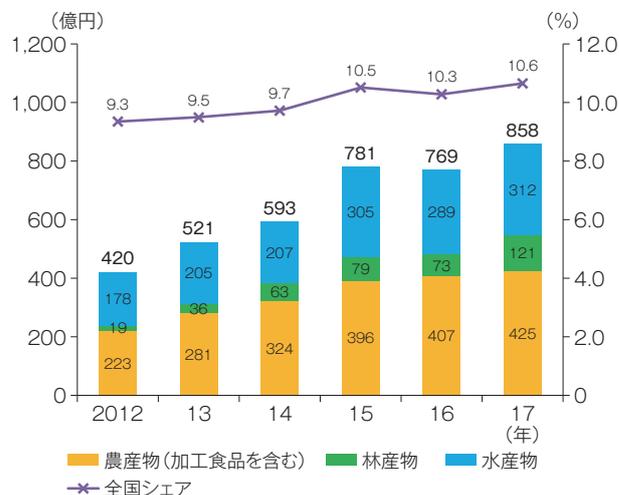
九州7県・山口の港等からの農林水産物・食品の輸出額(門司・長崎税関の計)をみると、2016年の微減を除き、増加傾向にあり、全国シェアは約1割前後で推移している(図3)。特に農産物は増加の一途を辿っており、その内訳をみると、「加工食品」の伸びが大きく、そのほか「畜産品」「野菜、果実等」で増

加している(図4)。

なお、貿易統計は“九州の各港から輸出された”農産物の輸出額の集計であって、“九州産”農産物の輸出額の集計ではないため、九州産の実態把握は困難であるが、九州農政局「平成28年度九州食料・農業・農村情勢報告」より輸出証明書の発行状況を見ると、相当量が九州外の港等から輸出されており、九州産品の輸出額の全国に占める割合は1割を大きく上回ると推察される。つまりここから、農業王国というポテンシャルがある一方、輸出拠点ではない実態を垣間見ることができよう。

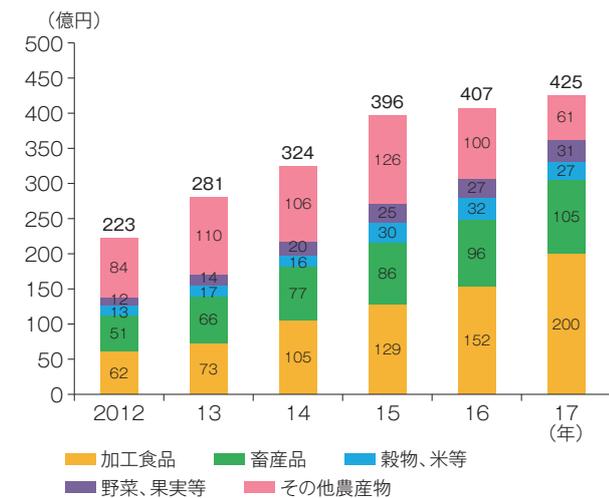
また、その輸出拠点について、九州7県・山口の港

図3 九州7県・山口の港等からの農林水産物・食品の輸出額



注) 門司税関及び長崎税関の合計値
資料) 九州農政局「平成28年度九州食料・農業・農村情勢報告」より九経連一部加筆

図4 九州7県・山口の港等からの農産物の品目別輸出額

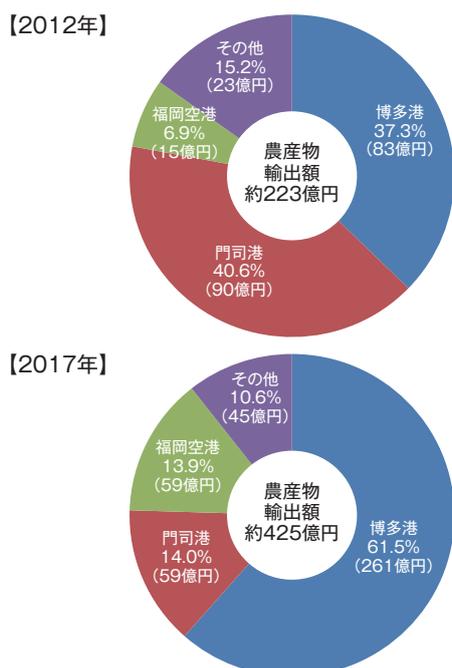


注) 門司税関及び長崎税関の合計値
資料) 九州農政局「平成28年度九州食料・農業・農村情勢報告」より九経調一部加筆

等からの農産物輸出額を港・空港別にみると、2012年に最もシェアが高かった門司港は、2017年では減少しており、博多港及び福岡空港の増加が著しいことがわかる(図5)。2017年の輸出額は、約6割を博多港が、さらに約9割を博多港、門司港、福岡空港が占めており、九州地域の農産物輸出拠点が福岡県の港・空港に集中している実態がうかがえる。

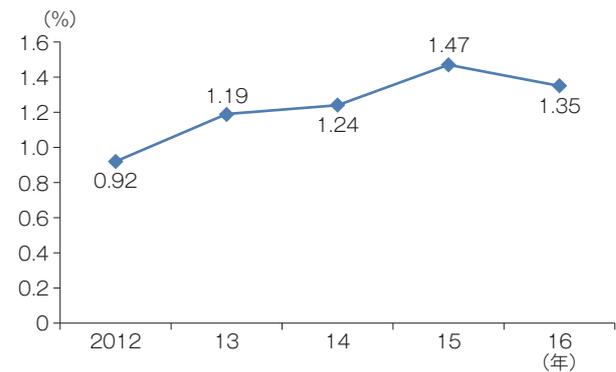
前述したように、“九州産”農産物の輸出額を統計

図5 九州7県・山口の農産物輸出額の港・空港別構成比



注) 農産物輸出額は加工食品を含む
資料) 九州農政局提供データより九経調作成

図6 九州の農業産出額に占める九州の港等からの農産物輸出額の割合推移



注) 1. 農産物輸出額は加工食品を除く
2. 対象地域は九州7県・山口
資料) 農林水産省「生産農業所得統計」、九州農政局「平成28年度九州食料・農業・農村情勢報告」より九経調作成

的に把握することは困難であるが、参考までに、九州7県・山口の農業産出額に占める九州7県・山口の港等からの農産物輸出額(加工食品を除く)の割合をみると、2012年では0.96%であったが、2016年には1.35%とわずかながら増加している(図6)。近年、国内出荷後の余剰分を輸出に回すのではなく、輸出に真剣に取り組む生産者も少しずつ出てくるようになり、意識の変化がみられる。とはいえ、依然として、大部分を占める国内出荷に対して輸出はわずかであり、輸出を主軸にしているとは言い難い状況である。

九州における農産物輸出ビジネスの展望とブランド開発

レポート「イチゴ新品種「恋みのり」の挑戦」では、近年加熱する各自治体による独自品種開発競争のなか、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が開発したイチゴの新品種「恋みのり」におけるブランド開発までの経緯や産地振興事例、さらに輸出への試みについて取り上げている。

また、レポート「香港向け輸出に見る九州の農産物輸出ビジネスの展望」では、近年アジア向けを中心に輸出が急速に増加している青果物を中心に、九州における農産物輸出ビジネスの展望について考察し、今後の輸出振興の課題について検討している。

野見山 直之(調査研究部 調査役)